

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法第十七条			関係する計画、通知等	エネルギー基本計画(平成26年4月11日閣議決定) 平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質の環境の汚染への対処に関する特別措置法 基本方針(平成23年11月11日閣議決定) 福島復興再生特別措置法 基本方針(平成24年7月13日閣議決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本原子力研究開発機構は、基礎基盤研究からプロジェクト研究開発までを包含する我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関として、東京電力福島第一原子力発電所事故による原子力災害からの復興に向けた取組を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関として、機構の人的資源、研究施設群を最大限に活用し、福島県等地方自治体、国内外の大学・研究開発機関、民間企業と連携・協力しつつ、東京電力福島第一原子力発電所周辺地域の環境回復に向けて、環境モニタリング・マッピングの技術開発、放射性物質の環境動態に係る研究及び除染技術の高度化に係る技術開発等を行い、環境回復を促進する。							
実施方法	交付							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	4,981	5,193	3,785	3,785	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		0	4,981	5,193	3,785	3,785	
	執行額		-	4,981	5,193	-	-	
執行率(%)		-	100%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合を100%とする。 ※平成24, 25年度については、独立行政法人評価委員会の年度評価結果で標準評価以上の評価を受けた項目の割合を100%とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 ※平成24, 25年度については、標準評価(A評価)以上の評価を受けた項目の割合。	成果実績	%	83.9	80.6	今後評価を実施	
			目標値	%	100	100	100	
			達成度	%	83.9%	80.6%	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	活動成果の公表(報告会・シンポジウム発表、プレス発表)	活動実績	件	-	23	30		
		当初見込み	件	-	20	20	15	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	放射線に理解を得るためのご質問に答える会の開催での参加者数	活動実績	人	-	1,461	1,127		
		当初見込み	人	-	1,000	1,000	500	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	除染等に関する専門家としての自治体支援活動数	活動実績	件	-	243	188		
		当初見込み	件	-	200	100	50	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
外部機関との共同研究数		活動実績		件	-	26	28	
		当初見込み		件	-	25	25	20
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
公開論文数		活動実績		件	-	44	51	
		当初見込み		件	-	40	40	40
単位当たりコスト		算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
技術開発、研究開発から環境調査まで、質の異なる内容が極めて多岐にわたる活動を実施するため、単位あたりコストの算出は困難		単位当たりコスト			-	-	-	-
		計算式		/	-	-	-	-
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付	3,785	3,785					
計	3,785	3,785						

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	日本原子力研究開発機構は、原子力基本法において位置付けられた我が国唯一の総合的な原子力の研究開発機関であり、その知見を活かした研究開発により、原子力災害からの復興に貢献することは重要。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	日本原子力研究開発機構に対して、事業の実施にあたっては効率性・競争性・公平性・透明性等を確保するように求めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	同上	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	同上	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	同上	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	同上	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	日本原子力研究開発機構における活動・成果実績については、独立行政法人評価委員会において事業の有効性を評価し、毎年度結果を公表している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	同上	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			福島第一原子力発電所事故後の福島県の環境回復をめざして、文部科学省では原子力機構において基礎基盤的な除染技術等の研究・技術開発を行い、復興庁、内閣府や環境省、農林水産省等では、実際の除染に技術を活用し、除染を実施している。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	復興庁、福島復興局		福島復興再生特措法に基づく各種事業と関連		
点検・改善結果	点検結果	衆議院決算行政監視委員会の決議(平成23年12月)や、福島復興再生基本方針(平成24年12月)等を踏まえ、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構においては、平成24年度以降、環境回復に必要な研究開発等の原子力災害からの復興に向けた取組に事業を重点化しており、引き続き、原子力災害からの復興に貢献する取組を、重点的に推進していくことが必要。			
	改善の方向性	予算に対して十分な効果があげられるよう、上記の取組を継続的に実施し、事業の効率性・有効性を確保する。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	被災地のニーズを捉えながら、環境回復に必要な研究開発等の原子力災害からの復興に向けた取組は、原子力災害からの復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	事業の目的である東京電力福島第一原子力発電所事故による原子力災害からの復興を推進し、被災地の環境回復を図るため、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考					
日本原子力研究開発機構の事業に関連する情報等は以下のURLの通り。 ・平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法基本方針(H23年11月11日 閣議決定) http://www.env.go.jp/press/file_view.php?serial=18581&hou_id=14431 ・福島復興再生特別措置法 基本方針(平成24年7月13日閣議決定) http://www.cms.pref.fukushima.jp/download/1/tokusohou-kh.honnbunn.pdf ・エネルギー基本計画(平成26年4月11日閣議決定) http://www.meti.go.jp/press/2014/04/20140411001/20140411001.html					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	25新-027	平成26年度	073		

※平成26年度実績を記入。

文部科学省
5,193百万円

事業概要
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、東京電力福島第一原子力発電所事故に係る除染技術・廃棄物処理技術の研究開発、技術評価及び実証試験等の実施に必要な費用に係る交付金の交付

〔交付〕

【A】 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
5,193百万円 (運営費交付金)

【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】
【A-1】 キャンベラジャパン株式会社 104百万円	【A-2】 三菱マテリアル株式会社 81百万円	【A-3】 千代田メンテナンス株式会社 75百万円	【A-4】 東京ニュークリア・サービス株式会社 71百万円	【A-5】 三洋テクノマリン株式会社 66百万円	【A-6】 飯村機電工業株式会社 63百万円	【A-7】 キャンベラジャパン株式会社 61百万円	【A-8】 ビームオペレーション株式会社 54百万円	【A-9】 株式会社アトックス 54百万円	【A-10】 株式会社アトックス 54百万円
事業概要 多素子半導体検出器の購入	事業概要 環境中におけるCs動態評価に資するための土壌とCsの収着の調査	事業概要 WASTEF本体施設及びセル内機器の運転保守業務請負	事業概要 NUCEF内装設備の運転保守業務請負	事業概要 福島沿岸域における流況、海水等の特性の調査	事業概要 WASTEFターボ冷凍機他更新工事	事業概要 Ge半導体検出器とオートサンブラーの購入	事業概要 イオン照射研究施設機械室等運転保守業務請負	事業概要 NUCEF原子炉等建家付帯設備運転保守業務請負	事業概要 第2廃棄物処理棟の運転保守業務請負

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.国立研究開発法人日本原子力研究開発機構					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究費	東京電力(株)福島第一原子力発電所事故からの復興に向けた取組み	5,193			
計		5,193	計		0
A-1.キャンベラジャパン株式会社			A-4.東京ニュークリア・サービス株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
購入	多素子半導体検出器の購入	104	役務	NUCEF内装設備の運転保守業務請負	71
計		104	計		71
A-2.三菱マテリアル株式会社			A-5.三洋テクノマリン株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	環境中におけるCs動態評価に資するための土壌とCsの収脱着の調査	81	役務	福島沿岸域における流況、海水等の特性の調査	66
計		81	計		66
A-3.千代田メンテナンス株式会社			A-6.飯村機電工業株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	WASTEF本体施設及びセル内機器の運転保守業務請負	75	役務	WASTEFターボ冷凍機他更新工事	63
計		75	計		63

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A-7.キャンベラジャパン株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
購入	Ge半導体検出器とオートサンプラーの購入	61			
計		61	計		0
A-8.ビームオペレーション株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	イオン照射研究施設機械室等運転保守業務請負	54			
計		54	計		0
A-9.株式会社アトックス					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	NUCEF原子炉等建家付帯設備運転保守業務請負	54			
計		54	計		0
A-10.株式会社アトックス					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	第2廃棄物処理棟の運転保守業務請負	54			
計		54	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	東京電力(株)福島第一原子力発電所事故からの復興に向けた取組み	5,193	-	-

A-1~A-10

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キャンベラジャパン株式会社	多素子半導体検出器の購入	104	1	※
2	三菱マテリアル株式会社	環境中におけるCs動態評価に資するための土壌とCsの収脱着の調査	81	1	※
3	千代田メンテナンス株式会社	WASTEF本体施設及びセル内機器の運転保守業務請負	75	2	※
4	東京ニュークリア・サービス株式会社	NUCEF内装設備の運転保守業務請負	71	2	※
5	三洋テクノマリン株式会社	福島沿岸域における流況、海水等の特性の調査	66	2	※
6	飯村機電工業株式会社	WASTEFターボ冷凍機他更新工事	63	2	※
7	キャンベラジャパン株式会社	Ge半導体検出器とオートサンプラーの購入	61	1	※
8	ビームオペレーション株式会社	イオン照射研究施設機械室等運転保守業務請負	54	3	※
9	株式会社アトックス	NUCEF原子炉等建家付帯設備運転保守業務請負	54	2	※
10	株式会社アトックス	第2廃棄物処理棟の運転保守業務請負	54	2	※

※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表としている。